

『集合住宅と日本人—新たな「共同性」を求めて』 [著]竹井隆人

[評者]上田篤(建築学者) [掲載]2007年11月25日

本書は、新進気鋭の政治学者が日本社会の「共同性」という問題をめぐって集合住宅を俎上にのせて論じたもので、その論点は、日本の左翼論壇が唱和する「コミュニティ」にたいする批判と、それにかわるべきものとして居住者を主体とした自治組織である「私的政府」というものの提案である。

ここで「コミュニティ」あるいは著者が批判する「原理主義的コミュニティ」と「私的政府」との違いは、たとえばおなじ地域集団でもそこにみられる共同性の要件である信頼というものに相連のあることだ。前者は多く「顔見知り」のあいだでの信頼であるのに、後者は「見知らぬ人」のあいだの信頼を主とする。そして顔見知りのあいだの信頼は、ふだんはともかく、阪神淡路大震災のようなときにはしばしば「損傷したマンションの建替えと補修をめぐって感情的対立になる」という。

これにたいし見知らぬ人を主とする「私的政府」での信頼は成員内での「ルールの尊重」がそれを保証する。その萌芽を、著者が建設にたずさわったいくつかのコーポラティブ・ハウスにみる。それは、ディベロッパーが主体となって建設する分譲マンションではなく、入居予定者が組合をつくって建設する集合住宅であるが、その建設過程でときに入居予定者が百回ぐらいも会合をもつ。

そういう経験を基盤にして、入居後も数百戸規模の集合住宅の住人がグループにわかれてさまざまな問題について意思決定をおこない、地域社会を管理するケースが生まれてきている。そこで大切なことは「全員が熟議することだ」と著者はいう。

するとかつての日本の村でも、表面的なムラづきあいにたいして「熟議」はひろくおこなわれた。京都の町家でも「たがいに商売敵のお町内であるのにあらゆることを熟議し管理する姿」をみて、わたしはそれを「人情の共同体ではなく義理の共同体」とよんだことがある。

本書は、日本人がつくりだした住文化というものの重要性を、改めてわたしにおもいださせてくれたのである。

●この記事の情報

掲載誌: 日本経済新聞 (2007.11.25) 読書欄